

# ボンドミックスミリオン

追加型投信／国内／資産複合

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ボンドミックスミリオン」は、2018年10月29日に第31期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の株式および公社債に投資を行い、信託財産の長期的な成長と安定した収益の確保を目指すことを目的として運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2017年10月31日～2018年10月29日

第31期	決算日：2018年10月29日	
第31期末 (2018年10月29日)	基準価額	9,305円
	純資産総額	722百万円
第31期	騰落率	△2.3%
	分配金合計	30円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

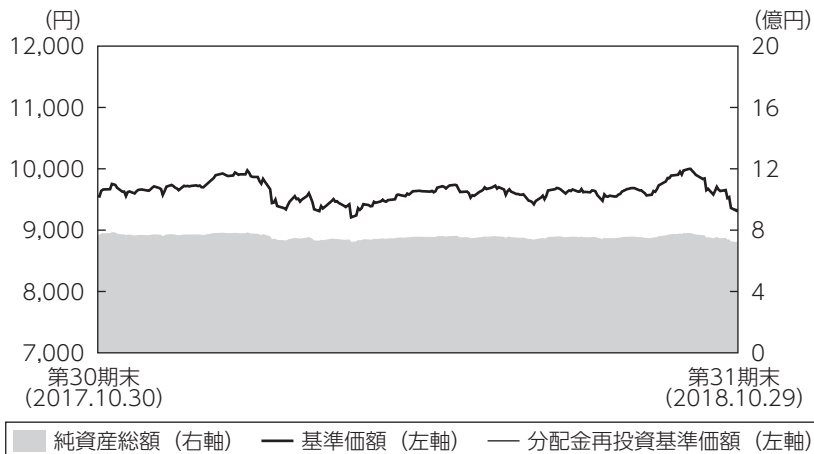
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第31期首： 9,554円  
 第31期末： 9,305円  
 (既払分配金30円)  
 騰落率：  $\Delta 2.3\%$   
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。お客さまの損益の状況を示すものではありません。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

国内の株式および公社債への投資を行った結果、国内株式の市況が下落したことなどから、基準価額は下落しました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第31期		項目の概要
	(2017年10月31日 ～2018年10月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	161円	1.669%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,644円です。
(投信会社)	( 38)	(0.399)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(114)	(1.185)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 8)	(0.086)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 0)	(0.000)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( ー)	( ー)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( ー)	( ー)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	161	1.672	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。お客さまの損益の状況を示すものではありません。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。

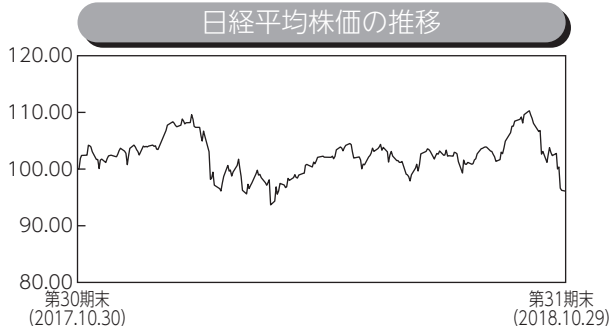
(注2) 分配金再投資基準価額は、2013年10月29日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2013年10月29日 期首	2014年10月29日 決算日	2015年10月29日 決算日	2016年10月31日 決算日	2017年10月30日 決算日	2018年10月29日 決算日
基準価額 (分配落)	(円) 7,864	8,147	8,940	8,605	9,554	9,305
期間分配金合計 (税引前)	(円) -	35	45	0	60	30
分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	4.0	10.3	△3.7	11.7	△2.3
参考指数の騰落率	(%) -	8.6	21.7	△8.0	26.3	△3.9
純資産総額	(百万円) 864	791	787	746	767	722

(注) 参考指数 (日経平均株価) は、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

## 投資環境

### ●国内株式市況



(注) 期首の値を100として指数化しています。

国内株式市場は下落しました。昨年は、企業収益の拡大や衆院選後の経済政策への期待などから、概ね上昇基調で推移しました。しかし、年明け1月、日銀が金融緩和の縮小に動くとの観測から円高・ドル安が進行すると、下落基調に転じました。2月発表の米雇用統計では賃金上昇率が高水準となり、米連邦準備制度理事会（F R B）による利上げペースが加速するとの見方から米株市場が急落、国内株も下げ幅を拡大させました。その後は、円安・ドル高の進行や堅調な米経済指標が好感される一方で、トランプ政権による保護主義的な通商・関税政策への警戒やトルコリラ急落など新興国リスクの顕在化、米長期金利の上昇などが嫌気され、期末にかけては乱高下する展開となりました。

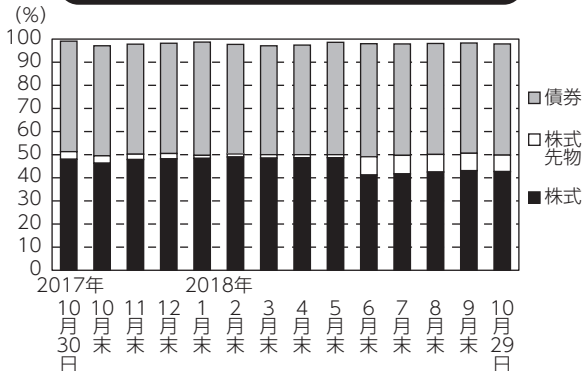
### ●国内債券市況

国内債券市場は、NOMURA-BPI総合指数で見ると、0.3%上昇しました。新発10年国債利回り（国内長期金利）は、期初0.065%で始まり、2018年7月下旬にかけては、基本的には日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果から、概ね0%~0.100%の狭いレンジで推移しました。その後、7月末の日銀金融政策決定会合、および同日に行われた日銀総裁の記者会見を受け、日銀が長期金利の変動幅の拡大を容認する姿勢を示したことや、国債買入れの減額を進めたことなどから国内長期金利は上昇し、10月上旬には一時0.155%となりました。以降は、世界的な株価の下落等の影響から、国内長期金利は低下し、0.105%で期末を迎えました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

株式・債券組入比率の推移



(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

当期の運用につきましては、当ファンドの運用方針に従い、ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券を通じた実質株式組入比率および債券組入比率が、それぞれ50%程度となるように努めました。

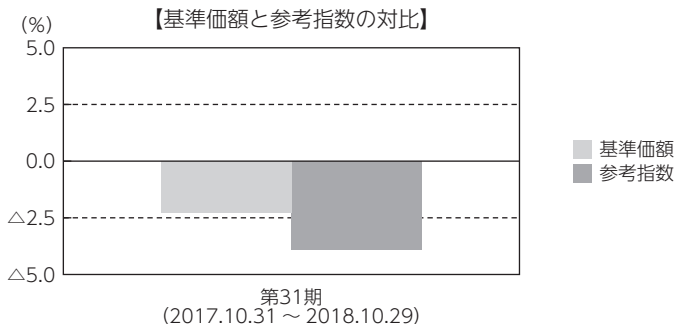
債券部分につきましては、利回り水準が相対的に有利と判断する短中期の地方債や社債等で運用を行い、ファンドの収益力向上に努めました。また、組入債券の平均残存期間を2年程度とすることで、金利リスクを抑え、流動性を維持しながら、安定的な利息収入の確保に努めました。

### ●ミリオン・インデックスマザーファンド

当期の運用につきましては、当マザーファンドの運用方針に従い、日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金は、利子・配当収益を中心に、基準価額の水準等を勘案して、下記のとおりいたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

### 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2017年10月31日 ～2018年10月29日
当期分配金（税引前）	30円
対基準価額比率	0.321%
当期の収益	-1円
当期の収益以外	30円
翌期繰越分配対象額	4,093円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

今後の運用につきましても、ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券および公社債への投資による信託財産の長期的な成長と安定した収益の確保を目指します。

公社債につきましても、利回りが相対的に有利と判断する銘柄を中心に組み入れる方針で、金利リスクおよび流動性リスクを抑えつつ、利息等による安定収益の確保を図ります。

マザーファンド受益証券および公社債の組入比率は、それぞれ50%程度とします。

### ●ミリオン・インデックスマザーファンド

今後の運用につきましても、財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資を行い、組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

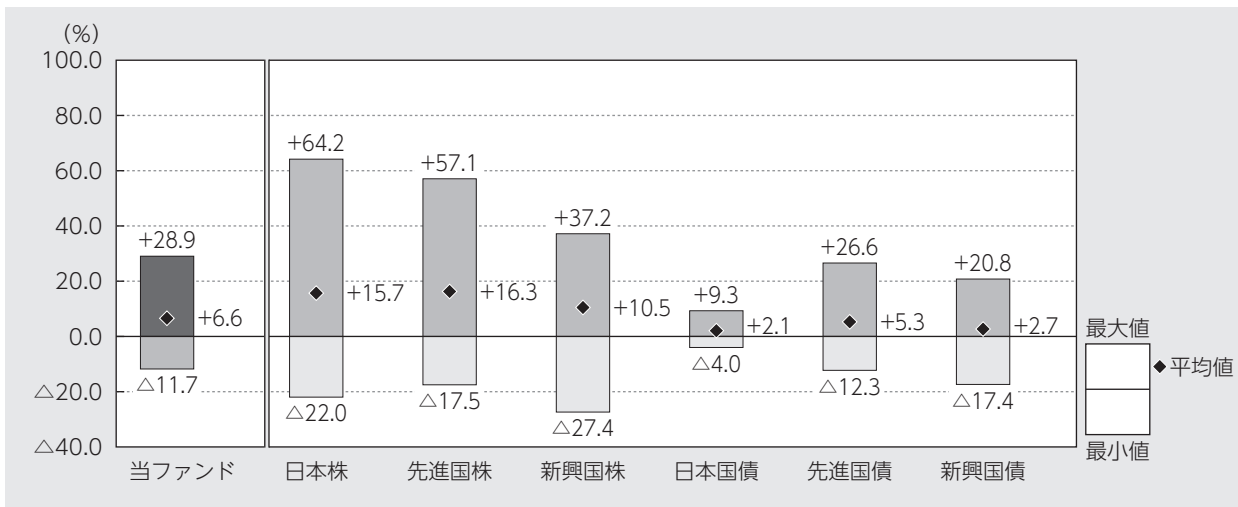
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	1987年10月30日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主としてわが国の株式および公社債に投資を行い（株式については「ミリオン・インデックスマザーファンド」を通じて投資を行います。）、信託財産の長期的な成長と安定した収益の確保を目指します。	
主要投資対象	ボンドミックス ミリオン	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券およびわが国の公社債を主要投資対象とします。
	ミリオン・インデックス マザーファンド	日経平均株価（日経225）に採用された銘柄を投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券および公社債の組入比率は、それぞれ50%程度とします。マザーファンドは、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指します。	
分配方針	毎期、原則として利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。なお、収益分配金に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき再投資します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてペビエーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。）



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2013年10月～2018年9月

(注1) 上記のグラフは2013年10月から2018年9月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### \*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容 (2018年10月29日現在)

#### ◆組入ファンド等

(組入ファンド数：1ファンド)

	当期末
	2018年10月29日
ミリオン・インデックスマザーファンド	50.0%

#### ◆組入上位銘柄

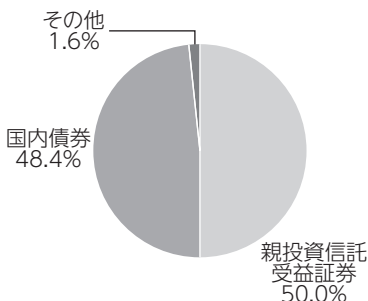
(組入銘柄数：41銘柄)

順位	銘柄	種別	利率	償還日	比率
			%		%
1	い第794号 農林債	金融債	0.010	2021/07/27	5.5
2	平成23年度第10回 札幌市公募公債 (10年)	地方債	1.000	2021/12/20	2.9
3	第294回 信金中金債 (5年)	金融債	0.250	2019/05/27	2.8
4	第323回 信金中金債 (5年)	金融債	0.030	2021/10/27	2.8
5	第166回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債 (金融債以外)	0.895	2022/06/30	2.1
6	平成21年度第8回 埼玉県公募公債	地方債	1.300	2019/12/25	2.1
7	第337回 東京交通債券	普通社債	2.230	2021/03/19	1.5
8	第706回 東京都公募公債	地方債	0.960	2022/03/18	1.4
9	平成24年度第2回 京都市公募公債	地方債	0.849	2022/08/29	1.4
10	平成23年度第1回 福岡県公募公債	地方債	1.180	2021/06/28	1.4

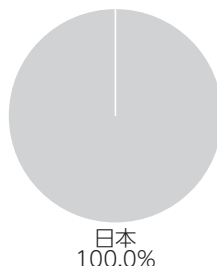
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

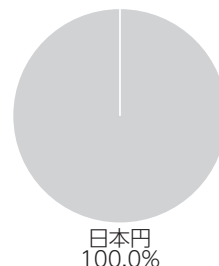
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計 (除く現金) に対する割合です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

### 純資産等

項目	当期末
	2018年10月29日
純資産総額	722,027,621円
受益権総口数	775,922,194口
1万口当たり基準価額	9,305円

(注) 当期中における追加設定元本額は31,283,213円、同解約元本額は58,519,018円です。

## 組入ファンドの概要

[ミリオン・インデックスマザーファンド] (計算期間 2017年10月31日～2018年10月29日)

### ◆基準価額の推移

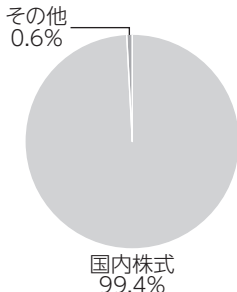


### ◆組入上位銘柄

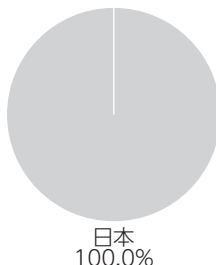
(組入銘柄数：225銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	8.5%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.8%
3	ファナック	電気機器	2.7%
4	KDDI	情報・通信業	2.5%
5	東京エレクトロン	電気機器	2.1%
6	ユニ・ファミリーマートホールディングス	小売業	2.0%
7	ダイキン工業	機械	1.9%
8	テルモ	精密機器	1.7%
9	京セラ	電気機器	1.7%
10	エーザイ	医薬品	1.4%

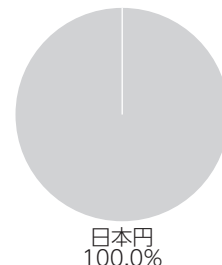
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものです。

(注2) 1千口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものです。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注4) 資産別配分の国内株式は、先物が含まれています。

(注5) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### ◆1千口当たりの費用明細

項目	(2017年10月31日～2018年10月29日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	1,425	—
(a) 売買委託手数料	0	0.001
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合計	0	0.001

### ◆先物取引

(組入銘柄数：1銘柄)

順位	銘柄	限月	売買	比率
1	日経225先物	2018年12月	買	13.3%

## <当ファンドの参考指数について>

### ●日経平均株価

日経平均株価に関する著作権並びに「日経」および日経平均株価の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、全て日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドを日本経済新聞社が保証するものではありません。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。